

笹川平和財団 日米交流プログラム

【プログラムのねらい】

冷戦終結以降、米国が同盟国の価値を見直す中、日本へ求める役割や負担の共有は、大きく変化し、新たな日米関係の枠組みを構築することが求められています。しかし近年は、日米関係に携わる人材・組織の先細りや、日米間の知的交流の停滞が指摘されており、日本の民間財団が米国の財団を真のパートナーとして行う継続的な国際交流・国際協力のための事業は減少しています。このような状況に対処するために、笹川平和財団（SPF）は2008年7月より日米交流プログラムを開始しました。

【事業】

SPF は日米交流プログラムの一環として、以下の事業を実施しています。

「日米交流促進に向けて：日米オピニオンリーダー交流」(2008年7月～2011年3月)

概要： 日米両国のオピニオンリーダー間で重層的な交流を促進することにより、将来的に社会的発言力のある知日派・知米派を輩出し、日米間での知的交流の基盤を強化します。

～これまでの実績～

1) シニア・オピニオンリーダーの招へい

- ・ ノーマン・ミネタ 元商務長官・運輸長官、Hill & Knowlton, Inc 副会長 (2009年3月)
- ・ ヴィクター・チャ ジョージタウン大学准教授、戦略国際問題研究所（CSIS）韓国部長 (2009年12月)
- ・ ロバート・ケーガン カーネギー国際財団上級研究員 (2010年3月)

2) 中堅リーダーの招へい

- ・ ロバート・ハサウェイ ウッドロー・ウィルソン国際学術センター・アジアプログラムディレクター (2009年2月)
- ・ ピーター・フィーバー デューク大学教授 (2009年6月)
- ・ バルビナ・ホアン 国防大学講師、ジョージタウン大学客員教授 (2009年11月)

3) 若手交流

- ・ コロンビア大学国際関係公共政策大学院（SIPA）ジャパン・トリップ (2009年3月、2010年3月)

- ・ パシフィック・フォーラム CSIS への日米

若手研究者の派遣 (2009年3月、2010年1月)

- ・ スタンフォード日本センターの米国人学生インターンシップ (2009年8月)



歓迎レセプションで談笑する
ミネタ元長官



チャ博士による講演



スタンフォード大学インターンシップ
プログラムの成果発表会の模様

「グローバル政策課題に対する日米のパートナーシップ強化」(2009 年 7 月～2012 年 3 月、米国ウッドロー・ウィルソン国際学術センターとの共同事業)

概要： 米国を滞在拠点に研究を行う日本人研究者の輩出および日米の専門家間での世界的課題の解決策を話し合うことを目的に、1) ウィルソン・センター内での日本人研究フェローのポストの受け入れ、2) 「日米共同政策フォーラム」の開催(毎年 1 回、於東京)を行います。

～これまでの実績～

- 1) ウィルソン・センターにおける日本人研究フェロー 2 名の受け入れ
(川島真 東京大学大学院総合文化研究科准教授/アジア政治外交史・アジア政治論 2009 年 8 月～9 月、池内恵 東京大学先端科学技術研究センター准教授/現代アラブ研究 2009 年 11 月～2010 年 1 月)
- 2) 日米共同政策フォーラム『「核のない世界」に向けた日米パートナーシップ』の開催 (2009 年 10 月 21～22 日)



日米共同政策フォーラムで講演する
ペリー元国防長官

日本の戦略的水平線の拡大と日米対話」(2009 年 10 月～2011 年 3 月)

概要： 日本の若手専門家らが主体となって、今後15～20年を視野に入れた日本の安全保障上の戦略課題について提言を作成します。日本の安全保障における脅威や戦略課題を、国際システムの中長期的趨勢も念頭に置きながら、日本にとっての「中核的利益」とは何か、という点にまで遡って再構築します。本プロジェクトの検討結果を日米双方に向けて発信する予定です。

～これまでの実績～

- 1) 2010 年 10 月に森聡法政大学准教授を主査とする研究会の発足
*2010 年秋に中間報告書、2011 年 3 月に最終報告書を公表する予定。
- 2) 米国からのリソース・パースンの招聘
 - ・ヤクブ・グリギエル氏 ジョーンズ・ホプキンス大学准教授 (2009 年 11 月)
 - ・ロバート・カプラン氏 新アメリカ安全保障センター上級研究員 (2010 年 3 月)

「日米相互依存関係の発信強化」(2009 年 10 月～2011 年 3 月、米国東西センターへの助成事業)



概要： 貿易・観光・姉妹都市・留学生交流等の分野における日本と米国の繋がりについて客観的かつ数量的なデータを基に実績状況を掲載する Web site 「Japan Matters for America」及び「America Matters for Japan」を製作します。東西センターが運営する「Asia Matters for America」及び「America Matters for Asia」の日本版です。

東西センターが運営する
"Asia Matters for America" の Web site

～これまでの実績～

- 1) 日本国内において情報収集・分析作業を行うカウンターパート（日本国際交流センター）の選定
- 2) 分野別データの収集（米国では州または下院選挙区、日本では県単位ごと）